

# 学校図書館と教科教育の連携 —社会科を中心的事例として—

佐藤 沙緒理

## 1. 論文構成

序章 問題の所在と本研究の目的

第1節 問題の所在

第2節 研究の目的と方法

第3節 論文の概要

第1章 校図書館を巡る現状と課題

第1節 学校図書館に関する法・制度

第2節 学校図書館の現状と課題

第2章 教科教育における学校図書館を活用した実践例

第1節 学校図書館の機能

第2節 学校図書館を活用した実践例

第3章 学校図書館と教科教育との連携の在り方

第1節 学校図書館と教科教育との連携の意義と役割

第2節 両者における望ましい連携の在り方

終章 研究のまとめと今後の課題

第1節 研究のまとめ

第2節 今後の課題

参考文献・論文・URL

## 2. 問題の所在

近年、自ら学び自ら考える教育が重要視されている中、小学校・中学校・高校と順に、改訂された学習指導要領に基づく教育課程による学習活動が行われ、教育の現場は新たな転換を迎えている。今期改定された学習指導要領では、1998年版の学習指導要領で教育の新たな目的の一つとして初めて示された「生きる力」をいっそう育むという方針であり、それと同時に言語活動の充実が第1の改善点に掲げられ、従来では国語科だけで指導すると思われがちであった「言語力」の育成を、全ての教

科・領域において指導し、育成することとなった。

また、今日では情報化社会が進展し、学校教育の現場においても今回の学習指導要領の改訂により、情報教育や授業における ICT 活用など、学校における教育の情報化について一層充実が図られることとなった。それに伴い学校図書館にインターネット接続端末が導入されるなど、学校図書館の情報化も進められてきている。

加えて、学習指導要領においては、指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項において、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童・生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」として、学校図書館を教科教育で活用することが明記されている。

自ら学び自ら考える教育、生きる力、そして言語力の育成には、学校図書館の役割が非常に大きくなってきていると筆者は考える。変化の激しいこれからの社会を生き抜く力、そして自ら学び自ら考える力を養うためには、様々な資料を収集・組織・保存・提供する場である学校図書館と教科教育との連携を図り、授業で学校図書館を有効的に活用していくことが必要なのである。学校図書館には、様々な資料があるだけでなく、そこに携わる人、そして学校図書館そのものが学習の場として、教科教育を充実させる上で大きな可能性を秘めていると筆者は考える。

しかし現状では、様々な問題点がある。

一つ目は、学校図書館と教科教育との連携があまり行われてはいないということである。教科の学習に学校図書館の設備や資料をよく利用している学校の割合は約4割であり、中学校や高校に至っては1割程度である。学習指導要領に学校図書館の利用が明記されている現状を踏まえると、この数値は非常に問題であると考えられる。

二つ目は、図書蔵書数の不足や司書教諭配置、蔵書のデータベース化の充実といった、「人」「資料」「施設」の面から見た学校図書館自体の問題点である。「人」の面においては、司書教諭が12学級以上の学校には必ず置くことと定められているにも

かわらず、100%とはなっていない現状がある。学校図書館を運営するためには「人」の存在が必要不可欠であり、このような現状では学校図書館を運営していくことは困難であると考えられる。「資料」の面においては、学校図書館図書標準を達成している学校の割合は約 5 割程度であり、多くの学校図書館で蔵書の不足という課題を抱えている事が分かる。「施設」の面においては、学校図書館には様々なスペースが求められているが、全てのスペースを確保するには相当の広さが必要となってくる。また、学校図書館の情報化も進められてはいるが、コンピュータを整備している学校の割合はまだ低い。「人」「資料」「施設」が抱える問題は大きいと考える。

三つ目は、学校図書館を有効的に授業で活用できていないということが挙げられる。調べ学習を行っている授業の割合を教科ごとに見ると、小学校・中学校共に社会が一番多く、次いで国語、総合的な学習の時間と続いている。しかし、この 3 教科が 5 割以上となっているのに対し、他の教科ではほとんどが 20%台となっており、全ての教科・領域において十分に行われているわけではない。

以上のことから、学校図書館を教科教育において有効的に活用できるよう、その望ましい連携の在り方を研究していく。

### 3. 研究の目的と方法

本研究では、学校図書館を巡る現状と課題を踏まえた上で、教科教育を充実させるために学校図書館と教科教育との連携はどうあるべきなのか、その在り方を追及していくことを目的としている。

研究の目的を達成するために、以下のような手法・手続きをとる。まず、学校図書館に関連のある法律や施策を具体的に挙げ、次に学校図書館の三要素である「人」「資料」「施設」の面から学校図書館を巡る現状と課題をまとめる。その際には、学校図書館の関連文献や論文、資料等を参考にする。

次に、学校図書館の 4 つの基本的機能を基に、学校図書館と教科教育との連携の形態を分析し、表にまとめる。そして、実際に行われた活用実践を、社会科以外の教科の実践と社会科による実践の 2 つに分けて、どのようにして行われているのか、その連携形態を分析・考察し、学校図書館と教科教育との連携

の在り方を検討する上での手がかりとする。

また、二つの先行研究を参考にしながら、公共図書館と学校図書館との連携についても触れていく。

最終的に、それまでの分析・考察から、教科教育をより充実させるための学校図書館と教科教育との連携はどうあるべきなのか、その在り方を検討し提案する。

## 4. 論文の概要

### (1) 第 1 章

第 1 章では、学校図書館を巡る現状と課題を捉えた。

第 1 節では、図書館に関連した法や制度といった各方面の取り組みを年表にした。そこから「子どもの読書活動の推進に関する法律」や「文字・活字文化振興法」といった、学校図書館に関する法が新たに制定されたこと、「学校図書館図書整備新 5 ヵ年計画」や「学校図書館資源共有型ネットワーク推進事業」といった、学校図書館の整備に関する計画や事業が充実してきたということが読み取れ、この二つに着目して詳しく考察した。それによって、学校教育の中に学校図書館を結びつける土台は整っているということ、文部科学省が学校図書館の資料の充実を図っているということが分かった。

第 2 節では、学校図書館の現状を捉えるために「人」「資料」「施設」という三つの視点からその実態をまとめた。「人」の面においては、司書教諭と学校司書の配置状況、「資料」の面においては、学校図書館図書標準の達成率、「施設」の面においては、学校図書館に求められているスペースとコンピュータの設置状況を、文部科学省が行った調査を基に詳しく分析・考察した。その結果、「人」「資料」「施設」の全ての面において、学校図書館が有効に機能するための整備が充実していないという問題点が浮き彫りとなった。

### (2) 第 2 章

第 2 章では、学校図書館と教科教育との連携がどのように行われているのかを把握するために、実際に学校教育の現場で行われた実践例を取り上げ、分析・考察した。

第 1 節では、学校図書館の果たすべき基本的機能である収集機能・整理機能・保存機能・提供機能の 4 つを詳しく取り上げ、教科教育を行っていく上では特に提供機能が重要であると筆者

は考えた。そこで提供機能をさらに三つに分け、両者の連携形態とした。一つ目は、情報・資料を提供する機能である。これは、授業を行う上で必要な情報や資料を学校図書館、又は公共図書館から入手し、授業に生かしていく機能であり、例として資料提供やレファレンスサービスが挙げられる。二つ目は、技術を提供する機能である。これは、学校司書や司書教諭が直接児童・生徒に専門的な知識や技術を提供する機能であり、例として、ブックトークやT T授業、調べ学習などが挙げられる。三つ目は、授業関連場所提供機能である。これは、授業に関連のある場を学校図書館に設けることで、児童・生徒が授業に関連のある図書に触れる機会を作り、授業後に授業を振り返ったり、新たに興味を提供したりする機能であり、例として、関連図書設置ブースや、図書館での作品掲載などが挙げられる。

第2節では、第1節で述べた連携形態を基にしながら、①社会科以外の実践例と②社会科における実践例の二つに分けて分析・考察した。教科ごとの実践例の数では①②とも、国語科が圧倒的に多く、全体の約半分を占めていた。また、実践例の数を校種別に見ると、①②ともに小学校の実践例がほとんどであった。次に連携形態であるが、①では資料提供が一番多く、27/28であり、その内10が公共図書館からも資料提供を受けている。しかし、関連図書設置ブースを設けているのは4/28だけであり、全て国語である。授業で取り上げた内容に関する図書設置ブースを学校図書館に設けることで、児童・生徒の学びを深めることに繋がるとともに、教師もそのブースを利用することで、学習の発展に寄与することができると思う。つまり、教科の学習には学校図書館の資料の充実が必要不可欠であるが、学校図書館の資料の現状は、お世辞にも整っているとは言えない。しかし、学校図書館の資料を十分に整えるためには、莫大な費用と時間がかかってしまうため、公共図書館との連携が必要となってくる。公共図書館では、学校図書館では賅いきることのできない資料を豊富に取り揃えており、団体貸し出しや特別貸し出しといった公共図書館との連携も重要な役割を果たす。今後、公共図書館といった学校図書館以外の図書館からも有効的に資料を借り入れ、授業に活用していくことが求められる。

次に②の連携形態であるが、①と同じく資料提供が一番多くなっており、全部の実践例で行われている。また、社会科にお

ける連携形態の一番の特徴として、調べ学習が行われていることが挙げられる。調べ学習は、①では3/28と非常に少なかったが、社会科では5割となっており、学校図書館を学びの場として授業で活用しているということが伺える。学習指導要領の指導計画の作成と内容の取扱いにおいて、小学校・中学校共に「調査活動を取り入れる」と明記されていることから、社会科において調べ学習を授業の中に取り入れることが求められているということが分かる。その理由としては、社会科が学習対象にしている社会的事象を、自らの直接的な活動を通して捉えることで認識を深めるとともに、その課程を通して必要な資料を検索・収集する能力、分析・選択する能力、検討・吟味する能力、加工・整理する能力などを習得することにつながるからである。社会科という多様な資料を活用する授業であるからこそ、調べ学習を通して情報活用能力を身につける一端を担っていくことが望ましい。

連携形態の中では、圧倒的に資料提供が多い。しかし、学校図書館全体、そしてそこに関わる司書教諭や学校司書もコレクションの一つとなりえることを十分に認識し、資料提供、レファレンスサービス、T T授業、調べ学習、関連図書設置ブース、作品掲載と、授業に合わせて偏ることなく学校図書館と連携することで、授業内容を充実させることにつながるだけでなく、児童・生徒の学びを深めていくことができると筆者は考える。

### (3) 第3章

第3章では、第1章・第2章を踏まえながら、学校図書館と教科教育との連携における意義と両者の望ましい在り方について考察した。

第1節では、今日の社会や学校の現状を踏まえて、教員にとっての資料収集の場、そして、児童・生徒の知的好奇心を満たし、「課題解決能力」を身につけさせることができるという、双方の視点での意義があり、従来の読書センターから、学習情報センターとしての役割を果たすことで、児童・生徒に「生きる力」を身に付けさせるという役割があると述べた。

第2節では、先行研究と実践事例から、学校図書館の資料不足の改善には、公共図書館との連携、他の学校図書館との連携という二つがあることを示した。とりわけ、小・高が連携して行った図書館活用授業では、授業の場は高校の図書館、

授業を行う人は司書や高校教諭と、普段とは全く異なる状況下での授業であったため、それだけで児童の興味・関心を高めることにつながった。加えて、図書や標本、映像などの多種多様な資料を用いて、児童が主体的に学べるような授業展開であったため、児童の心を養い、いきいきとした学びを実現させることができた。教科教育に学校図書館を活用することの必要性はすでに述べているが、必要であるからと言ってすぐに学校図書館を授業の中に位置づけることは難しく、場合によっては学校図書館を使うために授業をするというような意味のないものになりかねない。小・高が連携した今回の実践では、学校図書館を活用することにより、児童・生徒の学びを深めることに繋がるという意識を教員が持つことができ、それにより「学習を深めるためには学校図書館があった方がよい」という授業に対する考え方の変容に繋がり、加えて教科の中に学校図書館を位置づける一つの手本となり得たと筆者は考える。

そして、それらを踏まえて、学校図書館と教科教育の連携を推進するためには、資料のデータベース化を図るとともに、担任（授業者）・司書教諭・学校司書の三者が連携することが望ましい。教科教育で使うことを前提に、新たな資料のデータベース化を構築することによって、授業の際に必要な資料を検索する際の大きな手助けとなると筆者は考える。加えて、地域の公共図書館や他の学校の図書館の資料情報も加えることによって、さらに充実したデータベースとすることができる。もちろん、教科書の内容や図書の増・減、情報の変化などによるデータベースの更新を随時行っていくことが不可欠になるが、データベースを完備することができれば、学校図書館と教科教育との連携が今以上に促進され、学校図書館を活用した授業実践を増加していくことが可能になると筆者は考える。

また、担任（授業者）・司書教諭・学校司書の「人」による連携も充実させなければならない。社会科においては、特に資料の請求・提供の場面において学校図書館を活用することにより、授業に関連した資料を集めることが容易になるだけでなく、複数の人間が関与することにより、より興味・関心を引き出すことができるような資料を扱うことができる。そのためには、授業に関連のある資料のデータベース化を図るとともに有効的に活用し、三者が相互に協力しながら授業を行っていくことが望

ましいと筆者は考える。

そして、「人」「資料」「施設」をそれぞれの教科において活用していけるよう、蔵書のデータベース化や三者の連携といった土台を整えていくことで、学校図書館と教科教育との連携の促進に繋がると考える。加えて、「図書館を使うために授業をする」のではなく、「学習を深めるためには図書館があった方がよい」「図書館を使うことによって学習が楽しくなる」「図書館活用は授業改善につながる」というような、教員の意識の変容が、両者の連携には必要である。

## 5. 今後の課題

まず課題として挙げられるのは、実際に現場を見た上での実践に基づく考察ができなかったということである。本研究では、学校図書館を活用した実践の分析を行ってはいるが、全て文献からの抽出であり、実際に学校図書館に足を運んだ上での考察ができず、本来の現状や問題点を捉えることができたとは言い難い。また、公共図書館や他の学校図書館との連携による資料不足の改善を唱えてはみたが、それによる現状や課題に対しての考察が不十分であり、もっと多角的な検討を行うべきであった。

次に、学校図書館と教科教育との望ましい連携の在り方を、十分に検討・提案することができなかったということである。資料のデータベース化を実際に行ってみることで、新たな課題が浮き彫りになる可能性が大いにあり、提案で終わってしまっ、さらに具体的な連携の在り方を提示していくべきであった。

以上のことが課題として挙げられるが、今後も、本研究に基づき、両者の連携の望ましい在り方を模索していきたい。

---

<sup>i</sup> 文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』（東京書籍、2008年）100頁参照、文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』（東京書籍、2008年）127頁参照。